

# 半 期 報 告 書

(第96期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月30日

日本タングステン株式会社

( 3 5 9 0 3 6 )

第96期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本タングステン株式会社

# 目 次

	頁
第96期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	39
第6 【提出会社の参考情報】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第96期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 田 省 三

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保 十三夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大久保 十三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号 証券ビル)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	5,195	6,168	6,388	10,723	12,368
経常利益 (百万円)	235	484	637	550	974
中間(当期)純利益 (百万円)	280	283	400	486	538
純資産額 (百万円)	8,238	8,901	9,517	8,495	9,392
総資産額 (百万円)	17,490	18,695	19,857	17,760	19,280
1株当たり純資産額 (円)	326.24	352.86	377.44	335.57	371.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.40	11.22	15.89	17.61	20.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	47.6	47.9	47.8	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	516	606	243	293	742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	338	176	198	601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	601	192	96	414	15
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,708	1,624	1,841	1,550	1,676
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	546 [36]	544 [44]	538 [19]	541 [42]	538 [50]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を示しております。  
4 平時臨時雇用者数につきましては、第96期から派遣社員の人数を除いております。なお、前期以前の派遣社員を除いた臨時従業員数は以下のとおりであります。  
第94期中 20人、第94期 20人、第95期中 15人、第95期 19人

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	5,021	5,917	6,129	10,366	11,866
経常利益 (百万円)	191	470	588	466	923
中間(当期)純利益 (百万円)	123	243	343	246	441
資本金 (百万円)	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
発行済株式総数 (株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額 (百万円)	7,891	8,429	8,865	8,069	8,813
総資産額 (百万円)	16,938	17,990	19,132	17,194	18,483
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	5.00	8.00
自己資本比率 (%)	46.6	46.9	46.3	46.9	47.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	492 [2]	489 [1]	481 [4]	487 [2]	482 [3]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員数を示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	439 [13]
産業用機器事業	35 [5]
その他事業	3 [0]
全社(共通)	61 [1]
合計	538 [19]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	481 [4]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(出向者を除く)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、日本タングステン労働組合を結成し、JAM日本タングステン労働組合に加入しております。

平成18年9月30日現在の組合員数は450人で、臨時従業員の労働組合は結成されていません。

労働組合は、終始協動的で相互の理解と信頼に基づき円満な労使関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然続く原油価格や原材料価格の高騰、ゼロ金利解除に伴う金利の上昇の懸念等、景気へのマイナス要因もありましたが、企業収益は良好な水準で推移し、また、民間設備投資や個人消費の増加にも支えられ景気は緩やかな拡大基調をたどりました。

当社グループにおきましては、原材料の高騰によるマイナス要因も続いておりますが、液晶業界等の活発な設備投資や自動車関連の旺盛な需要に支えられ、業績が堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、顧客とともに歩むカスタマーフレンドリー企業、企業価値の向上、収益力基盤の強化を年度方針とし、グループの総合力を活かした事業活動を展開した結果、売上高は63億8千8百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

損益面につきましては、増収による利益率の向上、コストダウン施策等により、経常利益は6億3千7百万円（前年同期比31.5%増）となり、また、中間純利益は4億円（前年同期比41.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1) 粉末冶金事業

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、主力製品である超精密加工品およびダイカッター等が実需の調整の影響を受け、売上高は前年同期に比べ若干減少いたしました。一方、既存製品の重電・ブレーカー用接点、自動車関連の抵抗溶接用電極、OA機器用タングステンワイヤー製品等の電気電子関連製品や機械関連製品の液晶関連製造用部品等が好調に推移いたしました。この結果、粉末冶金事業の売上高は60億6千8百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は6億4千1百万円（同24.0%増）となりました。

#### 2) 産業用機器事業

産業用機器事業は、半導体関連の製造用部品および装置関係が堅調に推移し、受託加工など新規顧客への売上増加等もあり、堅調に推移いたしました。この結果、産業用機器事業の売上高は2億8千5百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は歩留の向上等により3千2百万円（同72.3%増）となりました。

#### 3) その他事業

その他事業は、開発品の一部を製造工程へ移管したため、売上高は3千4百万円（前年同期比53.4%減）、この結果6百万円の営業損失（前年同期3百万円の損失）となりました。

- (注) 1. 上記金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により2億4千3百万円の資金を獲得し、投資活動により1億7千6百万円の資金を支出、財務活動により9千6百万円の資金を獲得した結果、当中間連結会計期間において1億6千4百万円増加し、18億4千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2億4千3百万円となり、前年同期に比べ3億6千2百万円の収入減となりました。これは前年同期と比べ「税金等調整前中間純利益」は1億5千9百万円増加しましたが、「売上債権の増減額」が当中間連結会計期間の末日が休日のため、未決済額2億8千8百万円があったこと、「仕入債務の増減額」が1億5千5百万円減少したこと、また、「法人税等の支払額」が1億3千7百万円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億7千6百万円となり、前年同期に比べ1億6千1百万円の支出減となりました。これは、前中間連結会計期間における「関連会社への投資による支出」の1億8百万円が減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は9千6百万円となり、前年同期に比べ2億8千9百万円の支出減となりました。これは、主に前年同期は短期借入金の純減少額が2億5千万円でしたが、当中間連結会計期間は、増加運転資金に充当するため短期借入金の調達により純増加額1億円となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	5,791	5.7
産業用機器事業	201	23.5
その他事業	2	△85.7
合計	5,995	6.0

- (注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	6,055	0.1	1,063	△8.9
産業用機器事業	319	7.9	87	9.4
その他事業	32	△56.4	—	△100.0
合計	6,407	△0.2	1,151	△7.8

- (注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	6,068	4.3
産業用機器事業	285	4.1
その他事業	34	△53.4
合計	6,388	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)NEOMAX	874	14.2	825	12.9

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求し、独創的な製品開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の主要課題及び開発費は次のとおりであります。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の研究開発、顧客のニーズに基づいた機能を提案する商品開発を積極的に進めております。その内容は多岐に及びますが、主として当社のファインセラミックス、新金属、複合材料などを生かした応用商品開発やこれらの商品に必要となる各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発を行っております。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は129百万円であります。

なお、産業用機器事業及びその他事業については、特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要な設備はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	—
計	27,777,600	27,777,600	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	27,777,600	—	2,509	—	2,229

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.00
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,236	4.45
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,117	4.02
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カスト ディ業務部)	789	2.84
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.31
日本タンクステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	607	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	601	2.16
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	509	1.83
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	500	1.80
株式会社NEOMAX	大阪市中央区北浜四丁目7番19号	500	1.80
計	—	8,171	29.41

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 上記のほか、当社が実質保有する自己株式は2,562千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.2%であります。
- 3 ハルバディア キャピタル マネジメント ピーティーイー リミテッドから平成18年10月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記には含めてはおりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハルバディア キャピタル マネジメント ピーティーイー リミテッド	100 Beach Road #16-02/03, Shaw Tower, Singapore 189702	967	3.48

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,562,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,898,000	24,898	—
単元未満株式	普通株式 317,600	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600	—	—
総株主の議決権	—	24,898	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権6個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式622株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会 社	福岡市博多区美野島一丁目 2番8号	2,562,000	—	2,562,000	9.2
計	—	2,562,000	—	2,562,000	9.2

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	460	425	336	353	344	400
最低(円)	395	328	268	290	309	325

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,624		1,841		1,676	
2 受取手形及び売掛金	3	4,438		4,788		4,392	
3 たな卸資産		2,144		2,534		2,360	
4 その他		418		412		392	
貸倒引当金		5		1		5	
流動資産合計		8,619	46.1	9,575	48.2	8,817	45.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	5,490		5,258		5,355	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,569		1,723		1,558	
(3) 工具器具及び備品		130		125		128	
(4) 土地	2	305		305		305	
(5) 建設仮勘定		64	7,559	46	7,459	111	7,459
2 無形固定資産		39		23		23	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,189		2,505		2,692	
(2) その他		356		372		386	
貸倒引当金		68	2,476	78	2,799	98	2,979
固定資産合計		10,075	53.9	10,282	51.8	10,462	54.3
資産合計		18,695	100.0	19,857	100.0	19,280	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	3	1,493		1,309		1,187	
2	2	2,890		3,089		3,152	
3		21		232		185	
4		521		585		517	
5		554		777		555	
		5,481	29.3	5,994	30.2	5,598	29.0
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,431		1,711		1,423	
2		1,457		1,036		1,237	
3		196				218	
4		1,227		1,597		1,409	
		4,312	23.1	4,346	21.9	4,289	22.3
		9,793	52.4	10,340	52.1	9,888	51.3
負債合計							
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		2,509	13.4			2,509	13.0
資本剰余金							
		2,229	11.9			2,229	11.6
利益剰余金							
		4,102	21.9			4,282	22.2
その他有価証券 評価差額金							
		853	4.6			1,118	5.8
為替換算調整勘定							
		182	0.9			135	0.7
自己株式							
		610	3.3			612	3.2
		8,901	47.6			9,392	48.7
		18,695	100.0			19,280	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,509	12.6		
2 資本剰余金				2,229	11.2		
3 利益剰余金				4,523	22.8		
4 自己株式				614	3.1		
株主資本合計				8,647	43.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				987	5.0		
2 為替換算調整勘定				117	0.6		
評価・換算差額等 合計				869	4.4		
純資産合計				9,517	47.9		
負債純資産合計				19,857	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,168	100.0		6,388	100.0	12,368	100.0	
売上原価			4,650	75.4		4,704	73.6	9,301	75.2	
売上総利益			1,518	24.6		1,683	26.4	3,066	24.8	
販売費及び一般管理費	1		987	16.0		1,019	16.0	1,955	15.8	
営業利益			530	8.6		664	10.4	1,111	9.0	
営業外収益										
1 受取利息			0			0		1		
2 受取配当金			7			14		19		
3 不動産賃貸料			49			54		102		
4 持分法による 投資利益			7			49		3		
5 為替差益			37					48		
6 スクラップ売却益			21			8		42		
7 雑収入			11	136	2.2	13	141	18	236	1.9
営業外費用										
1 支払利息			26			27		54		
2 たな卸資産評価損			22			18				
3 固定資産廃棄損	2		28			14		38		
4 賃貸資産減価償却費			45			44		90		
5 賃貸資産固定資産税			17			13		35		
6 貸倒引当金繰入額			30					59		
7 雑支出			12	182	2.9	49	168	94	373	3.0
経常利益			484	7.9		637	10.0	974	7.9	
特別利益										
貸倒引当金戻入益						6	6	0.1		
特別損失										
投資有価証券評価損								4	4	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			484	7.9		643	10.1	969	7.8	
法人税、住民税 及び事業税			9			201		177		
法人税等調整額			191	201	3.3	41	242	253	430	3.4
中間(当期)純利益			283	4.6		400	6.3	538	4.4	

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,229		2,229
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,229		2,229
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,909		3,909
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		283	283	538	538
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		63		138	
2 役員賞与		26	89	26	165
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,102		4,282

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,282	△612	8,408
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△126		△126
役員賞与(注)			△33		△33
中間純利益			400		400
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	241	△2	238
平成18年9月30日残高(百万円)	2,509	2,229	4,523	△614	8,647

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,118	△135	983	9,392
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△126
役員賞与(注)				△33
中間純利益				400
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△131	17	△114	△114
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△131	17	△114	124
平成18年9月30日残高(百万円)	987	△117	869	9,517

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		484	643	969
減価償却費		334	348	697
貸倒引当金の増減額(減少: △)		42	△24	71
賞与引当金の増減額(減少: △)		124	68	121
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△138	△200	△358
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:△)		4	△218	26
受取利息及び受取配当金		△8	△15	△20
支払利息		26	27	54
為替差損益(差益:△)		1	△1	△1
持分法による投資利益		△7	△49	△3
固定資産廃棄損		28	14	—
売上債権の増減額(増加: △)		△404	△395	△390
たな卸資産の増減額(増加: △)		△225	△173	△441
仕入債務の増減額(減少: △)		277	121	28
役員賞与の支払額		△26	△33	△26
その他		99	270	47
小計		613	381	775
利息及び配当金の受取額		36	42	43
利息の支払額		△27	△26	△54
法人税等の支払額		△16	△153	△21
営業活動による キャッシュ・フロー		606	243	742

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△200	△192	△422
関連会社への 出資による支出		△108	—	△143
貸付けによる支出		△8	△6	△17
貸付金の回収による収入		9	7	19
その他		△29	14	△37
投資活動による キャッシュ・フロー		△338	△176	△601
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:△)		△250	100	50
長期借入れによる収入		510	600	900
長期借入金の 返済による支出		△386	△474	△821
配当金の支払額		△63	△126	△138
自己株式の取得による支出		△3	△2	△5
財務活動による キャッシュ・フロー		△192	96	△15
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	1	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		73	164	126
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,550	1,676	1,550
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,624	1,841	1,676



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社5社(サハビリヤニッタン㈱、SVニッタンプレジジョン㈱、四平日本タングステン㈱、九江日本タングステン㈱、上海電科電工材料㈱)に対する投資について持分法を適用しております。 なお、上海電科電工材料㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。	全ての関連会社5社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン㈱、九江日本タングステン㈱、上海電科電工材料㈱、上海三義精密模具㈱)に対する投資について持分法を適用しております。	全ての関連会社5社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン㈱、九江日本タングステン㈱、上海電科電工材料㈱、上海三義精密模具㈱)に対する投資について持分法を適用しております。 なお、上海電科電工材料㈱と上海三義精密模具㈱については当連結会計年度に新たに関連会社となりました。また、サハビリヤニッタン㈱とSVニッタンプレジジョン㈱が合併してSVニッタン㈱となりました。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 ② 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 同左 ② 原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 同左 ② 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 当社及び全ての連結子会社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 納付税額等の計算における買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額(9,517百万円)であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益「雑収入」に含めておりました「為替差益」(前中間連結会計期間6百万円)、及び「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間8百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用「雑支出」に含めておりました「固定資産廃棄損」(前中間連結会計期間7百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュフロー「その他」に含めておりました「固定資産廃棄損」(前中間連結会計期間7百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,662百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,107百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,904百万円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,376百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,382百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,180百万円 (1年内返済分186百万円含む)</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,275百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,281百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 940百万円 (1年内返済分151百万円含む)</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,323百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,328百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,060百万円 (1年内返済分293百万円含む)</p>
<p>—————</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休業日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 144百万円</p> <p>支払手形 2百万円</p>	<p>—————</p>



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 賞与引当金 繰入額 145百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 20 退職給付引当金繰入額 27 従業員給料手当 402	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 賞与引当金 繰入額 178百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 24 退職給付引当金繰入額 8 従業員給料手当 419	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 賞与引当金 繰入額 135百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 41 退職給付引当金繰入額 33 役員報酬 125 従業員給料手当 793
※2 営業外費用「固定資産廃棄 損」の内訳は、次のとおりであ ります。 機械装置 25百万円 その他 3 <hr/> 計 28百万円	※2 営業外費用「固定資産廃棄 損」の内訳は、次のとおりであ ります。 機械装置 12百万円 その他 1 <hr/> 計 14百万円	※2 営業外費用「固定資産廃棄 損」の内訳は、次のとおりであ ります。 機械装置 32百万円 その他 5 <hr/> 計 38百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,777,600	—	—	27,777,600
合 計	27,777,600	—	—	27,777,600
自己株式				
普通株式	2,555,068	7,554	—	2,562,622
合 計	2,555,068	7,554	—	2,562,622

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加7,554株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年11月15日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,624百万円	現金及び預金勘定 1,841百万円	現金及び預金勘定 1,676百万円
現金及び現金同等物 1,624百万円	現金及び現金同等物 1,841百万円	現金及び現金同等物 1,676百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>373</td> <td>218</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>257</td> <td>127</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>345</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	373	218	154	工具器具及び備品	257	127	130	合計	631	345	285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>191</td> <td>68</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>216</td> <td>129</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> <td>197</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	191	68	123	工具器具及び備品	216	129	87	合計	408	197	211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>373</td> <td>240</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>257</td> <td>150</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>390</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	373	240	133	工具器具及び備品	257	150	107	合計	631	390	240
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	373	218	154																																															
工具器具及び備品	257	127	130																																															
合計	631	345	285																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	191	68	123																																															
工具器具及び備品	216	129	87																																															
合計	408	197	211																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	373	240	133																																															
工具器具及び備品	257	150	107																																															
合計	631	390	240																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	80百万円	1年超	205	合計	285百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	66百万円	1年超	145	合計	211百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68百万円	1年超	172	合計	240百万円																														
1年以内	80百万円																																																	
1年超	205																																																	
合計	285百万円																																																	
1年以内	66百万円																																																	
1年超	145																																																	
合計	211百万円																																																	
1年以内	68百万円																																																	
1年超	172																																																	
合計	240百万円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100																																				
支払リース料	55百万円																																																	
減価償却費相当額	55																																																	
支払リース料	36百万円																																																	
減価償却費相当額	36																																																	
支払リース料	100百万円																																																	
減価償却費相当額	100																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	386	1,818	1,432
合計	386	1,818	1,432

2 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	393	2,050	1,656
合計	393	2,050	1,656

2 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	393	2,270	1,877
合計	393	2,270	1,877

2 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)および前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,820	274	73	6,168	( - )	6,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	116	-	137	( 137)	-
計	5,841	391	73	6,306	( 137)	6,168
営業費用	5,324	371	77	5,773	( 135)	5,638
営業利益又は 営業損失(△)	517	19	△3	532	( 1)	530

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当中間連結会計期間から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

4 配賦不能営業費用は発生しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,068	285	34	6,388	( - )	6,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	87	6	111	( 111)	-
計	6,085	373	40	6,499	( 111)	6,388
営業費用	5,444	340	46	5,831	(107)	5,723
営業利益又は 営業損失(△)	641	32	△6	668	(3)	664

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,693	555	120	12,368	(—)	12,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	268	—	301	(301)	—
計	11,726	823	120	12,670	(301)	12,368
営業費用	10,649	775	129	11,554	(297)	11,257
営業利益又は 営業損失(△)	1,077	47	△9	1,115	(4)	1,111

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タンゲステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タンゲステンシート等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示していましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

4 配賦不能営業費用は発生しておりません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	339	295	111	17	764
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,168
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	4.8	1.8	0.3	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	305	252	102	5	665
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	4.0	1.6	0.0	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	768	515	200	36	1,520
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,368
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.6	0.3	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	352.86円	1株当たり純資産額	377.44円	1株当たり純資産額	371.07円
1株当たり中間純利益	11.22円	1株当たり中間純利益	15.89円	1株当たり当期純利益	20.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	9,517	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	9,517	—
普通株式の中間期末株式数(千株)	—	25,214	—

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	283	400	538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
(うち、役員賞与)	(—)	(—)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	283	400	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,231	25,218	25,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,457		1,723		1,492	
2 受取手形	※4	1,278		1,316		1,302	
3 売掛金		3,060		3,384		3,014	
4 たな卸資産		2,010		2,419		2,252	
5 その他		535		488		481	
貸倒引当金		△4		△0		△4	
流動資産合計		8,337	46.3	9,331	48.8	8,538	46.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,205		4,993		5,080	
(2) 機械及び装置		1,444		1,599		1,418	
(3) 土地	※2	299		299		299	
(4) 建設仮勘定		53		35		109	
(5) その他		389		365		378	
有形固定資産計		7,393		7,293		7,286	
2 無形固定資産		39		23		23	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,903		2,133		2,351	
(2) その他		386		428		382	
貸倒引当金		△68		△78		△98	
投資その他の資産計		2,220		2,483		2,634	
固定資産合計		9,653	53.7	9,801	51.2	9,944	53.8
資産合計		17,990	100.0	19,132	100.0	18,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		308		266		226	
2 買掛金		1,129		1,041		971	
3 短期借入金	※2	2,890		3,089		3,152	
4 未払法人税等		18		232		179	
5 賞与引当金		494		560		490	
6 その他	※3	515		733		465	
流動負債合計		5,357	29.8	5,923	31.0	5,485	29.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,431		1,711		1,423	
2 退職給付引当金		1,353		1,036		1,142	
3 役員退職慰労引当金		192		—		211	
4 その他		1,225		1,594		1,406	
固定負債合計		4,202	23.3	4,343	22.7	4,184	22.6
負債合計		9,560	53.1	10,267	53.7	9,669	52.3
(資本の部)							
I 資本金		2,509	13.9	—	—	2,509	13.6
II 資本剰余金							
資本準備金		2,229		—		2,229	
資本剰余金合計		2,229	12.4	—	—	2,229	12.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金		2,216		—		2,216	
2 中間(当期) 未処分利益		1,235		—		1,358	
利益剰余金合計		3,452	19.2	—	—	3,574	19.3
IV その他有価証券 評価差額金		849	4.8	—	—	1,112	6.0
V 自己株式		△610	△3.4	—	—	△612	△3.3
資本合計		8,429	46.9	—	—	8,813	47.7
負債・資本合計		17,990	100.0	—	—	18,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,509	13.1	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,229		—	
資本剰余金合計		—	—	2,229	11.7	—	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		—		1,161		—	
別途積立金		—		1,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,597		—	
利益剰余金合計		—	—	3,759	19.6	—	—
4 自己株式		—	—	△ 614	△3.2	—	—
株主資本合計		—	—	7,882	41.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	982	5.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	982	5.1	—	—
純資産合計		—	—	8,865	46.3	—	—
負債純資産合計		—	—	19,132	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			5,917 100.0		6,129 100.0		11,866 100.0
II 売上原価			4,483 75.8		4,532 73.9		8,979 75.7
売上総利益			1,433 24.2		1,597 26.1		2,886 24.3
III 販売費及び一般管理費			933 15.7		958 15.7		1,839 15.5
営業利益			500 8.5		639 10.4		1,047 8.8
IV 営業外収益	※1		164 2.8		128 2.1		271 2.3
V 営業外費用	※2		193 3.3		179 2.9		394 3.3
経常利益			470 8.0		588 9.6		923 7.8
VI 特別利益	※3		— —		6 0.1		— —
VII 特別損失	※4		38 0.7		— —		70 0.6
税引前中間(当期)純利益			431 7.3		594 9.7		852 7.2
法人税、住民税 及び事業税		9		205		170	
法人税等調整額		178	188 3.2	45	250 4.1	240	410 3.5
中間(当期)純利益			243 4.1		343 5.6		441 3.7
前期繰越利益			992		—		992
中間配当額			—		—		75
中間(当期)未処分利益			1,235		—		1,358

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
	資本準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,216	1,000	1,358	3,574
中間会計期間中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	△54	—	54	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△126	△126
役員賞与(注)	—	—	—	—	△33	△33
中間純利益	—	—	—	—	343	343
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△54	—	239	184
平成18年9月30日残高(百万円)	2,509	2,229	1,161	1,000	1,597	3,759

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△612	7,701	1,112	8,813
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△126	—	△126
役員賞与(注)	—	△33	—	△33
中間純利益	—	343	—	343
自己株式の取得	△2	△2	—	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△129	△129
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	181	△129	52
平成18年9月30日残高(百万円)	△614	7,882	982	8,865

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左  原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左  原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 納付税額等の計算における買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額(8,865百万円)であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,230百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,376百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,382百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,180百万円 (1年内返済分186百万円 含む)</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,631百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,275百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,281百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 940百万円 (1年内返済分151百万円 含む)</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,451百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,323百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,328百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,060百万円 (1年内返済分293百万円 含む)</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。</p> <p>—————</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>—————</p>
	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間の末日は、金 融機関の休業日ではありますが、 満期日に決済が行われたもの として処理しております。当中間 会計期間末日残高から除かれて いる満期手形は次のとおりで あります。</p> <p>受取手形 142百万円</p>	<p>—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 不動産賃貸料 58	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 不動産賃貸料 66	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 不動産賃貸料 120
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 賃貸資産 減価償却費 45 固定資産廃棄 損 28 貸倒引当金繰 入額 30	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27百万円 賃貸資産 減価償却費 44	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55百万円 賃貸資産 減価償却費 90
※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 入金 6百万円	※3 特別利益の主要項目 —————
※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 38百万円	※4 特別損失の主要項目 —————	※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 70百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 321百万円 無形固定資産 5	5 減価償却実施額 有形固定資産 329百万円 無形固定資産 3	5 減価償却実施額 有形固定資産 659百万円 無形固定資産 9

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,555,068	7,554	—	2,562,622
合 計	2,555,068	7,554	—	2,562,622

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加7,554株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>361</td> <td>212</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>238</td> <td>112</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>327</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	361	212	148	車両運搬具	5	2	3	工具器具及び備品	238	112	125	合計	605	327	278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>172</td> <td>59</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>197</td> <td>112</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>174</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	172	59	113	車両運搬具	5	3	2	工具器具及び備品	197	112	85	合計	375	174	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>361</td> <td>233</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>238</td> <td>134</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>370</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	361	233	128	車両運搬具	5	2	3	工具器具及び備品	238	134	104	合計	605	370	235
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	361	212	148																																																											
車両運搬具	5	2	3																																																											
工具器具及び備品	238	112	125																																																											
合計	605	327	278																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	172	59	113																																																											
車両運搬具	5	3	2																																																											
工具器具及び備品	197	112	85																																																											
合計	375	174	201																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	361	233	128																																																											
車両運搬具	5	2	3																																																											
工具器具及び備品	238	134	104																																																											
合計	605	370	235																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	201	合計	278	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62百万円	1年超	139	合計	201	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65百万円	1年超	169	合計	235																																										
1年以内	76百万円																																																													
1年超	201																																																													
合計	278																																																													
1年以内	62百万円																																																													
1年超	139																																																													
合計	201																																																													
1年以内	65百万円																																																													
1年超	169																																																													
合計	235																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96																																																
支払リース料	53百万円																																																													
減価償却費相当額	53																																																													
支払リース料	33百万円																																																													
減価償却費相当額	33																																																													
支払リース料	96百万円																																																													
減価償却費相当額	96																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第96期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 75百万円      |
| ② 1株当たり中間配当金         | 3円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日福岡財務支局長に  
提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ⑧

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

